



発注機関の担当者らが受講した

日測協 品質確保の重要性を強調

沖縄で公共測量講習会

(公社)日本測量協会(日測協、清水英範会長)は11月13日、那覇市の沖縄県教職員共済会館八汐荘で公共測量講習会を開いた。県

内では9年ぶり3回目の開催で、県や市町村など発注機関の担当者ら74人が受講した。

同協会の廣田三成測量技術センター所長は「50人の定員を上回る方々が来場している。公共事業を行う上で、測量は最初に行う作業であり、その後の事業に影響を与える可能性がある。講習を通じて、測量検査を実施する際に、どのような方針で臨む必要があるのかという部分も含めて聞いてほしい」と呼び掛けた。

講習では、国土交通

省国土地理院沖縄支所の阿久津修支所長が「国土地理院の地理空間情報に関する最新の取組」をテーマに特別講演を行った。4月に改定した標高成果について、改定理由とその効果、沖縄での影響、測量実施機関は何を求められるのかなどを説明し、地理空間情報に関する最新動向を紹介した。

また、国土地理院や日測協の講師が、公共測量の手続き、基準点測量や用地測量の実際、数値地形図作成と新技術の活用、成果の

品質確保について解説した。

同講習会は2005年度の公共工事品質確保の促進に関する法律

(品質法)の制定に合わせて開始。24年度までに149会場、9985人が受講している。今年度は全国11会場で実施する予定。